



# 一般質問

## 市民の声を市政に

### 一般質問に27人が登壇

(文責は、各質問者)

12月定例会では27人の議員が一般質問を行い、議会改革の一環として、希望する議員により一問一答方式による質問・答弁が試行的に実施されました。なお、一般質問の様子は、ホームページから12月定例会の録画中継でご覧いただけます。

#### 庄和地域の まちづくりの 整備状況について



鈴木 保  
議員

本市は合併し約6年が経過し、庄和地域でもさまざまなまちづくりの整備が行われています。藤塚米島線整備事業は、春日部地域と庄和地域を結ぶネットワーク道路として重要道路となり、周辺地域の活性化が期待されています。これらの事業による効果を高めるためには、国道4号、バイパスの周辺である永沼地区などの都市計画指定区域のうち用途の指定のない地域いわゆる白地区域について、農地を産業系の土地利用とすることで市全体が裕福になり担税力を高めることが可能です。そこで、白地区域の土地利用の状況と今後の利用計画について伺います。

#### ○都市整備部長

ご指摘の白地地域は、総合振興計画の中で産業集積ゾーンとして位置付けされており、庄和インターチェンジ周辺の産業集積ゾーンと同様に、地

区計画による土地利用の誘導を図る必要があると考えています。ただ、産業指定区域の基盤整備や土地利用について地元合意形成や、地区計画を指定することが先であり、この地域の状況を見て、次の段階で白地地域への対応を検討していきたいと考えています。

#### このほか

○県道松伏春日部関宿線整備について

○西金野井第一土地区画整理事業の今後の事業計画について

○NHKのご自慢大会の開催について

#### 東日本大震災後の 市の事業計画と 財政措置について



山崎 進  
議員

本市は、連続立体交差事業、市立病院再整備事業、市街地の整備事業などの大規模事業がめじろ押しです。

さらに、公共施設の老朽化が進み、改修や建て替えなどが必要な状態にあります。また、東日本大震災が発生し、小中学校の耐震補強、本庁舎

耐震調査の中間報告では、耐震補強は急務となっています。特に本庁舎耐震補強は、重要度が高い事業と考えます。

他にも、小中学校耐震補強や市立病院再整備などの事業もあります。これらの事業を進めるための財政的な裏付けは確保できるのか伺います。

また事業の優先順位はどのように考えているのか伺います。

#### ○財務担当部長

現在、優先的に計画している藤塚米島線整備事業などの大規模事業は、財政的に有利な国庫補助金や合併特例債を最大限に活用することで、単年度での過度の財政負担や後年度における公債費の平準化に配慮した中長期的な財政運営を踏まえて事業を進めています。本庁舎を初めとする事業は、本庁舎改修等の事業費やスケジュールが明らかになった段階で、他の大規模事業も含めて進捗状況や中長期的な財政運営を考慮し、総合的に検証していきます。

#### ○市長

事業の優先順位、財源等は、3月に予定されている本庁舎耐震調査の最終報告を待ち、総合的かつ慎重に検討していきたいと考えています。

### 春日部市における 児童虐待防止について



五十嵐みどり  
議員

本市において5歳の児童が父とその弟により虐待死するという悲しい事件が起きてしまいました。

現在、児童虐待の対応は、市ではこども家庭課を中心に8課、県では越谷児童相談所など3カ所、他に民生委員などが懸命に取り組みをしています。

しかし、こども家庭課は、要保護児童対策地域協議会との調整を初め、関係各課、県、市民、虐待者本人とのやりとりなどのほかに、相談業務など負担が重すぎると感じます。今回の対応をみると、児童虐待に経験豊富な人材が多ければ、状況を見極め立ち入る権限のある越谷児童相談所と連携し、児童を助け出すことは十分にできたと思います。そこで、この対応にあたり経験豊富な児童相談所OB等の職員を採用し虐待防止に努める考えについて伺います。

### 福祉健康部長

児童虐待の対応には、多くの経験に基づき確かな見極めをすることで虐待などを防止できるという判断から、経験豊富な職員の養成について検討していきます。

### 市長

これまでも経験豊富な職員を配属し対応していますが、ご提案の人材の活用についても検討していきます。

### このほか

○女性の視点を生かした防災対策について

○元呑童幼稚園東側道路の拡幅で車の安全通行の確保を

### 産官学連携で公共政策士の 創設について



武 幹也  
議員

京都府内において産官学とNPOの連携により、公共政策士の制度が創設されました。地域課題の解決を目的とする教育プログラムの履修により取得でき、人材育成や地域社会の活性化が期待されます。本市でも公共政策士の制度を創設し、地域の担い手育成

に力を入れる必要があると考えます。一方、和光市では地域の担い手育成に財団法人地域活性化センターの地域リーダー養成塾を利用しNPOなどで活動する方を塾生に推薦していますが、本市でも公共政策士とともに地域リーダー養成塾を活用して、人材育成を図ってはいかがでしょうか。

### 総合政策部長

京都府の公共政策士は、8つの大学の共同研究開発が発端となりました。本市で制度を創設するためには、大学等との包括連携事業の中で研究する必要があり、今年度から運用が始まった京都府の動向に注目しながら、調査研究をしていきます。

また、自治基本条例の中で、市民と協働するまちづくりが重要と位置付けており、地域の担い手育成が必要です。和光市の事例などを参考にしながら、11月に開設した市民活動センターとの連携を図り、人材育成に努めていきます。

### このほか

○被災者支援基金条例について

○まちづくりモニター家族制度について

○自殺対策条例制定について

### 自転車の 安全利用について



中川 朗  
議員

自転車は、幅広い年齢層に手軽に利用される交通手段です。特に健康づくりなどの観点から、サラリーマンの交通手段として利用者も増えていますが、危険な運転をする人も増え事故が多発しています。本市では、第9次交通安全計画の策定を進めています。自転車の安全利用について、どのように位置付け、取り組みを行っているのか伺います。

また、自転車の安全利用は利用者の意識を高める取り組みが重要です。自転車の安全利用条例を制定し、事故ゼロに積極的に取り組むべきと考えますがいかがでしょうか。

### 市民部長

自転車の安全利用は、現在策定中の第9次交通安全計画の中で交通安全啓発活動の展開として位置付けています。取り組みは、自転車の適正な通行方法について、広報・啓発活動を推進し、警察署等の

関係機関と連携をし、運転ルールの徹底とマナー向上を呼びかけていきます。

現在、実情に合った自転車安全利用の促進に関する施策として、啓発活動などに重点を置いて実施しています。

なお、安全利用条例の制定は通行の安全を確保する利用の促進を図る上で、道路環境の整備との関連があるため先進市の実績などを調査・研究していきたいと考えています。

### このほか

○春バス再編計画について

○市営住宅の民間借り上げについて



ふじ通りの自転車通行帯

### 新方袋・八木崎地区 の整備について



山口 泰弘  
議員

新方袋・八木崎地区は昭和42年に土地区画整理事業予定地として都市計画決定されましたが、事業が進展しないため公共下水道が整備されていない状況にあります。今回、

土地区画整理長期未着手地区の整備方針が示されたのとことです。また、地区計画の策定に当たっては、道路や公園などの公共施設整備に関し、地元地権者に負担を求めるのか、地元対応を含め、どのように進めていくのか伺います。

#### ○都市整備部長

この地域は都市計画決定されていますが、急激な宅地化の進行や地元合意が図れずに未着手の状況でした。こうした中、国から事業見直しなどの方針が示されたことから長期未着手地区の整備手法について検討を進めています。道路や公園など地域に必要な公共施設整備を行うための新たな

なまちづくり計画を作成し、今後のまちづくりの方針を明確にし、地区計画による計画的な市街地形成を図ります。

また、道路整備は、既存道路を有効活用し、拡幅整備を進め、道路に接する方々に対して協力をお願いしたいと考えています。地区計画の策定には地元との合意形成は必要不可欠です。地区計画策定に向け調整を図り、進めて行きたいと考えています。

#### このほか

○指定管理者制度について  
○豊春地区の道路整備について



区画整理予定地内の道路（西八木崎3丁目地内）

### 災害時に在宅介護者への 非常電源確保を 新市立病院に



今尾 安徳  
議員

先の東日本大震災の際、在宅で酸素吸入やたんの吸引を必要とする方が、電源の確保が困難となり、命の危険にさらされました。

介護の現場からも、在宅介護者の電源の確保が困難となった場合のために、それぞれの避難所に非常電源の確保をしてほしいとの要望が出されています。

そこで、まずは市民の命を守るとりでとなる、新市立病院に非常用発電設備を整備すべきと考えます。災害時に安心して避難でき、命をつなぐことができる病院として位置付けるべきと考えますが、新市立病院はどのような計画となっているのか伺います。

#### ○総合政策部長

新市立病院は、災害時の医療活動の拠点として、多数の傷病者の受け入れができるよう整備していきます。エントランスホールあるいは講堂、

リハビリテーション室などに医療ガス設備や発電回路コンセントを配置するとともに、十分な容量と連続運転時間を確保できる非常用発電設備を整備する予定となっています。

#### ○市長

新市立病院は、市の医療政策の要であり、市民の健康と命を守る拠点として、また災害時の医療活動の拠点として十分な機能を持った施設・設備を整備していきます。

#### このほか

○市独自の食品放射線検査を  
○ごみ訪問収集事業の窓口の一本化と基準の明確化を

### 低所得者の国民健康 保険税や医療費窓口 負担の減額免除を



秋山 文和  
議員

また、災害など特別な理由があり、窓口負担の支払いが困難であると認められる場合は、減免または徴収猶予の措置を規定しています。一部負担金の減免は、所得要件による一律基準のみで判断するのではなく、生活実態等を踏まえた対応が重要と考えます。

#### ○市長

国民健康保険は、加入者の公平な負担で制度が維持されさらなる減免基準を定めることは難しいものと考えます。

#### このほか

○財政問題について  
○看護専門学校の新病院への移設

### 廃棄物処理施設について



金子 進  
議員

し尿処理施設とごみ処理施設は、老朽化が原因でたびたび故障し修繕を行っています。快適な市民生活を守るため、早急に計画的な更新が必要と考えますが、この両施設の更新計画について伺います。

また、両施設の安定した稼働は、長年の経験や知識を有する職員が維持管理の中核を担ってきた結果です。しかし、そのような職員が今年度で退職します。退職者の補充をどうするのか伺います。

#### 環境経済部長

し尿処理施設は、今年度、施設整備基本計画の策定を進めており、計画ができた第、関係部署と協議し、年明けには県を通して国に施設更新の

申請を行います。ごみ処理施設は、更新準備に7年ほど必要のため、最大限の延命化策を講じるとともに、新ごみ処理施設に関わる情報を収集し、更新に向け努めます。

退職者の補充は、業務に支障がないよう専門的な知識や高度な技術を有する資格者の配置を進めます。

施設更新の際の専門職の派遣依頼と建設準備室の設置は、し尿処理施設の建設着手後に関係部署と協議していきます。

このほか  
○市内小中学校の安全指導について

### 春日部市立病院の地域医療連携室の必要性と設置について



英明 滝澤  
議員

いずれの医療機関でも、病連携、病診連携を図るべく、さまざまな取り組みを行っています。現在、市立病院では病院改革プランに掲げた目標である病床利用率70パーセント達成に向けて努力されていると思いますが、地域医療連携において紹介患者の受け入

れは、地域の医療の向上と患者確保の視点からも非常に重要です。そうした中で医療機関との窓口となる地域医療連携室の必要性をどのように認識しているのか伺います。

また、地域医療連携室の設置検討状況や問題点、課題等について伺います。さらに、設置時期はいつ頃とお考えか伺います。

#### 病院事務部長

地域医療連携室は、地域の病院、診療所、医院がそれぞれの機能分化と連携によって、限られた医療資源を効率的、効果的に活用していくにあたっての窓口として重要になると認識しています。設置に向けては、現在、医師会の協力を得ながら検討を行っています。また地域内の医療機関の情報把握や院内の診療体制の整備などが課題となります。

#### 病院事業管理者

地域医療連携は、紹介、逆紹介を中心とした連携から、今後は地域完結型の医療という形になると考えています。地域医療連携室の開設については、できれば平成24年からと考えています。

#### このほか

○学校施設の耐震化について

### ゆりのき橋周辺の交通安全対策について



松本 浩一  
議員

ゆりのき橋の近くに大型商業施設が開店し、藤塚米島線の開通も迫ってきています。

車の通行も多く緑小学校や緑中学校の通学路にもなっており、交通安全対策が必要ですが、藤塚米島線が開通すると交通量も増え渋滞になると考えます。したがって、ゆりのき橋の藤塚側に右折帯を造り渋滞の解消を図るべきですがいかがでしょうか。

また、右折帯を造るためには車道部分の拡幅が必要です。歩道部分を確保するためには人道橋を造る必要があると思えますがいかがでしょうか。

さらに大型商業施設の開店により、通学路が危険です。児童の安全確保のためにハーモニー春日部入口付近に横断歩道と信号機の設置が必要ですがいかがでしょうか。

#### 建設部長

現時点では、右折帯と人道橋の設置は考えていませんが、

藤塚米島線の供用開始に伴い、交通体系が変わりますので、状況を見て関係部署と協議していきます。

#### 市民部長

通学路の安全確保のために、平成19年に学校から要望書が提出されており春日部警察署に横断歩道設置の要望書を提出しています。交通量も増加するため、再度、信号機と横断歩道の設置を警察署に要望していきたいと考えています。

#### このほか

○住宅リフォーム助成制度の創設で地域経済の活性化を  
○新町橋から小淵橋までの古利根川左岸に遊歩道の設置を



ゆりのき橋東側の交差点

### 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール に) ついて



矢島 章好  
議員

学校運営協議会は、保護者や地域住民の中から教育委員会に任命される委員で構成される合議制の機関であり、校長の作成する学校運営の基本方針の承認、学校運営全体について教育委員会または校長に対して意見を述べることなどの権限を有しています。

学校運営協議会を通じて、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持つて学校運営に参画することにより、多様なニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映できるとともに、学校・家庭・地域社会が一つになってより良い教育の実現が可能になると考えますが、当該制度の導入について考えを伺います。

#### ○学務指導担当部長

これまで教育委員会では、地域の力を学校運営に活用する取り組みとして、学校評議員制度や学校応援団などを実施してきました。また、学校

から地域へ子どもたちの活動の場を求める取り組みとして、市主催のイベントへの参加や中学生社会体験チャレンジ事業などを実施してきました。

学校運営協議会制度については、地域とともにある学校づくりのために定められた制度で、本市で推進する学校づくりと合致する部分も多いと考えますので、今後、調査研究していきます。

#### このほか

○災害に強い街づくりについて

○医療・介護現場で働く者の労働条件と処遇の改善を

### 児童虐待防止について



小久保博史  
議員

今年8月に市内において虐待によって一人の子どもが亡くなりました。この事件は非常に残念であり、強い憤りを感じています。心からご冥福をお祈りいたします。

児童虐待防止法が施行された11月は「児童虐待防止推進月間」ですが、本市において

は、この推進月間においてどのような活動を行ったのか、今年度と前年度の啓発活動を比較して、予算的な差異や内容的な相違はどういったところなのか伺います。

また、お金をかけずに広報する一つの方法として、防災無線を活用し、アナウンスすることはできないか伺います。

#### ○福祉健康部長

これまでの取り組みとしては、ポスターの掲示や広報かすかべを通じ、虐待防止のための広報啓発を行い、また、各種団体が開催する講演会に、家庭児童相談員を講師派遣しています。今年度は、県の児童虐待防止対策緊急事業費補助金を活用して新たなリーフレットを購入し、小学校、保育所の全児童に配布します。

防災無線を使っての広報啓発については、平常時には、人命に関わることや、必要な行政情報の放送も行っていますので、関係部署と協議・検討していきます。

#### このほか

○スパー元気さわやか集会について

○地場産業の育成について

○納税意識の啓発について

○救急自動車の適正利用

### AEDトレーナーの貸し出しと訓練について



栗原 信司  
議員

AEDいわゆる「自動体外式除細動器」は法改正により、救命士や一般人でも取り扱いが可能になったことを受け、

今では、ほぼ全ての公共施設に設置されました。また本年は大災害が発生したこともあり、命を守ることの尊さを改めて実感したところです。

そこでAEDについて、さらにステップアップすべきと考えますが、訓練に使用するAEDトレーナーの現状の取り組みと市民へ貸し出しができるのか伺います。また今後のAED機器の台数拡充と市民が指導者となり、訓練をすることが可能なか伺います。

#### ○消防長

現在、消防本部で保有しているAEDトレーナーは7台ありますが、市民への講習会や救急隊員等の技術向上のための訓練用として配備しており、貸し出し用の機器はありません。

今後は、現在保有しているAEDトレーナーを最大限に有効活用するとともに、今後の更新予定等を見定め、さらに充実できるように努めていきたいと考えています。

#### このほか

○放射線測定器の貸し出しについて

○電子図書館システムの導入について

○ハチの巣の駆除について

○ムクドリ対策について



AEDトレーナーを使用した講習会 (みどり第1公園)